

2016年6月13日

現代経済学の潮流2016

第6章 医療・介護の維持可能性と経済学

(簡単な解説文)

第6章は、「医療・介護の維持可能性と経済学」と題したパネル討論である。経済学者が、少子高齢化社会と真摯に向き合って、医療・介護保険制度の維持可能性にどのように貢献できるかを問うものである。少子高齢化は国民生活に直結する大問題であり、財源面の対応とともに、年金・医療・介護の給付の改革が必須である。給付の見直しには、医学・看護学の知見を含めた総合的評価も必要になる。よって、複雑な医療・介護保険制度の改革に経済学が果たす役割を考える上で、包括的なデータ収集と精緻なマイクロ実証分析は不可欠といえる。

本パネル討論では、データベースとして、診療報酬明細書（レセプト）、個人の属性に関するパネルデータ（JSTAR）、さらに、健康診断など他のデータとの紐付けなどが解説される。パネリストとしてお招きしたのは、社会保障制度の維持可能性を研究される土居丈朗先生（慶應義塾大学）、世界的な計量経済学者である市村英彦先生（東京大学）、気鋭の医療経済学者でありアメリカの医療制度にも詳しい重岡仁先生（サイモンフレイザー大学）、医薬品業界の産業組織論の研究者であり医療関連データに詳しい飯塚敏晃先生（東京大学）である。

パネル討論では触れられないが、データ整備とともに、高額な医療費に見合う充実した医療サービス供給についての改革も不可欠である。ここにも経済学的知見が必要になる。医療機関が、個人の出生から介護までの診療、検診、予防の履歴にアクセスでき、更新できるように、システム整備すること。医療サービス提供者の評価システムが整備されること。医療機関の役割分化が整備されること。これらは、日本が、世界に例を見ない急速な少子高齢化の只中にいながら、世界に立ち遅れている供給サイドの問題である。そして、医療サービス効率化、ガバナンス、データ有効活用といった、経済学的視点を必要とする問題でもある。本パネル討論は、立ち遅れがちな日本の「制度設計」の具体的提案に向けての一步になると位置付けたい。